【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2026年11月６日
【中間会計期間】	第90期中(自 2026年４月１日　至 2026年９月30日)
【会社名】	井村屋グループ株式会社
【英訳名】	IMURAYA GROUP CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　大　西　安　樹
【本店の所在の場所】	三重県津市高茶屋七丁目１番１号
【電話番号】	059(234)2131
【事務連絡者氏名】	ファイナンス室長　石　原　幸　尚
【最寄りの連絡場所】	三重県津市高茶屋七丁目１番１号
【電話番号】	050(1791)2015
【事務連絡者氏名】	ファイナンス室長　石　原　幸　尚
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目８番20号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第89期 中間連結会計期間	第90期 中間連結会計期間	第89期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	26,237,424	26,441,167	53,723,528
経常利益	(千円)	2,041,456	1,294,572	3,533,655
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	1,452,322	931,437	2,389,380
中間包括利益又は包括利益	(千円)	1,700,389	1,985,311	3,369,694
純資産額	(千円)	23,362,577	26,530,203	25,031,758
総資産額	(千円)	40,457,840	50,879,091	43,326,135
１株当たり中間（当期）純利益	(円)	113.49	72.79	186.71
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	57.7	52.1	57.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,619,075	△556,987	3,841,434
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△2,192,561	△3,692,537	△5,209,948
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	697,479	4,573,796	1,135,903
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	(千円)	1,628,709	1,636,036	1,311,088

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の回復を背景に個人消費が緩やかな回復基調で推移したものの、物価高の長期化や国際情勢の緊迫化を受け、消費者の節約志向が続いており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、2026年度は当社グループの中期経営計画「Value Innovation 2026（新価値創造）」の最終年度として、目標達成と次期中期経営計画の策定に向けた重要な年度となります。今期の活動指針に「自（みずから）」を掲げ、従業員一人ひとりが当事者意識と責任感を持って能動的に目標達成に向けて取り組んでおります。

当中間連結会計期間における当社グループの売上状況につきましては、流通事業において、夏場の主力である冷菓カテゴリーが国内で前年同期を下回ったものの、海外での販売が伸長したほか、点心・デリカテゴリーも順調な滑り出しを見せました。また、調味料事業では、井村屋フーズ株式会社におけるOEM商品の受注が堅調に推移しました。

損益面では、生産性向上によるコスト削減に努めたものの、原材料価格の高騰や減価償却費の増加により売上原価が上昇したことから、営業利益は減少し、経常利益ならびに親会社株主に帰属する中間純利益も前年同期を下回る結果となりました。

以上の結果、連結売上高は264億41百万円（前年同期比0.8%増）となりました。営業利益は12億81百万円（前年同期比35.1%減）、経常利益は12億94百万円（同36.6%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は９億31百万円（同35.9%減）となりました。下期以降は、新設設備投資の効果を着実に発揮し、収益力の強化と利益の確保に努めてまいります。

各セグメントの概況は次のとおりであります。

① 流通事業

流通事業（BtoC事業）の主力を担う井村屋株式会社におきましては、デイリーチルド、点心・デリの各カテゴリーにおいて売上が伸長したものの、冷菓カテゴリーの売上が前年同期を下回りました。一方、井村屋フードサービス株式会社では「アンナミラーズ 南青山店」と「ラッセリア」が売上増加に貢献しました。また、BtoB事業を展開する井村屋フーズ株式会社ではレトルト商品の受注が順調に推移しました。

以上の結果、流通事業の売上高は239億43百万円（前年同期比0.1%増）となりましたが、セグメント利益は17億84百万円（同27.5%減）となりました。

流通事業におけるカテゴリー別の概況につきましては以下のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、スイーツカテゴリーの名称をフードサービスカテゴリーに変更しております。また、VISONカテゴリーとして記載していた「福和蔵」と「菓子舗井村屋」は、それぞれ食品カテゴリー及びフードサービスカテゴリーに組み入れて記載しております。これに伴い、前年同期比は前年同期の数値を今期のカテゴリーに組み替えて算出しております。この変更はセグメント内のカテゴリーの変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

（菓子カテゴリー）
「片手で食べられる小さなようかん」シリーズがご好評を得て売上が伸長したほか、コンビニエンスストア向けの「カステラ」につきましても好調に推移しました。一方、夏物商品の「水ようかんギフト」の売上は減少しました。
以上の結果、菓子カテゴリーの売上高は50億56百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

（食品カテゴリー）
「おしるこ・ぜんざい類」におきましては、簡便性の高い「レンジで簡単おしるこ」や「レンジで簡単ぜんざい」などが秋冬シーズンに向けて順調に導入され、冷凍食品では「冷凍パックまん」の「ゴールドまん」シリーズが好調に推移しました。一方で、井村屋フーズ株式会社の食品加工事業においては、夏物商材であるスパウチ商品の受託加工が減少しました。
以上の結果、食品カテゴリーの売上高は30億81百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

（デイリーチルドカテゴリー）
「豆腐類」におきましては、「大豆屋和蔵 大豆ッ子」や「硬め豆腐」の売上が順調に推移したほか、家庭内食向けの「チルドパックまん」も売上が伸長しました。
以上の結果、デイリーチルドカテゴリーの売上高は７億88百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

（冷菓カテゴリー）
国内市場におきまして、梅雨明けの遅れや最盛期における天候不順などの影響を受け、主力商品の「あずきバー」シリーズを中心に売上は前年同期を下回りました。一方、海外市場におきましては、米国のIMURAYA USA, INC.において現地生産商品「MOCHI ice cream」が好調に推移したほか、マレーシアのIMURAYA MALAYSIA SDN. BHD.においても「Mochi Mochi」の販売が伸長しました。
以上の結果、冷菓カテゴリーの売上高は123億32百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

（点心・デリカテゴリー）
「肉まん・あんまん」などの点心・デリカテゴリーにおきましては、定番商品の売上が堅調に推移したほか、高付加価値商品もご好評をいただき、コンビニエンスストア向けの販売が大きく伸長しました。
以上の結果、点心・デリカテゴリーの売上高は23億36百万円（前年同期比17.9%増）となりました。

（フードサービスカテゴリー）
フードサービスカテゴリーにおきましては、新店舗である「アンナミラーズ 南青山店」と「ラッセリア」が売上増加に貢献しました。また、「La maison JOUVAUD（ラ・メゾン・ジュヴォー）」につきましても、広尾店、虎ノ門ヒルズ店、KITTE名古屋店、JR京都伊勢丹店の各店において売上が前年同期を上回りました。
以上の結果、フードサービスカテゴリーの売上高は３億48百万円（前年同期比63.7%増）となりました。

② 調味料事業
国内におきましては、井村屋フーズ株式会社のシーズニング事業において、機能性・健康食品商材を用いたOEM商品を中心に売上が伸長しました。また、海外におきましても、中国事業における現地販売が好調に推移しました。
以上の結果、調味料事業の売上高は23億78百万円（前年同期比7.7%増）となりましたが、原材料価格の上昇などにより、セグメント利益は３億79百万円（同3.5%減）となりました。

③ その他事業
イムラ株式会社がSDGsの取り組みの一環として井村屋商品のアウトレット販売を行う「MOTTAINAI屋」におきましては、引き続き地域のお客様からご好評をいただき、売上が伸長しました。
以上の結果、井村屋グループ株式会社の賃貸事業を加えた、その他事業の売上高は１億19百万円（前年同期比4.4%増）となり、セグメント利益は34百万円（同23.7%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間の財政状態は以下のとおりであります。

総資産は、508億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ75億52百万円の増加となりました。流動資産は、夏物商品の販売に伴う売掛金の増加などにより、38億６百万円増の174億63百万円となりました。固定資産は、新工場の建設に伴う建物及び機械装置や、投資有価証券の時価の増加などにより、37億46百万円増の334億15百万円となりました。

負債は、243億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ60億54百万円の増加となりました。流動負債は、冬物商品の生産に連動した買掛金や、短期借入金の増加などにより、46億38百万円増の194億90百万円となりました。固定負債は、長期借入金や、その他に含まれる繰延税金負債の増加などにより、14億15百万円増の48億58百万円となりました。

純資産は、利益剰余金や、その他有価証券評価差額金の増加などにより、14億98百万円増の265億30百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、16億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ３億24百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は５億56百万円となり、前年同期に比べ、収入は21億76百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、売上債権が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は36億92百万円となり、前年同期に比べ、支出は14億99百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は45億73百万円（前年同期は６億97百万円の増加）となりました。この増加の主な要因は、短期借入金の増加によるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

原材料価格や物流コストの上昇に加え、消費動向も依然として先行き不透明な状況が続いております。一方、第３四半期に向けては、秋冬商品の導入が順調に進んでおり、下期の主力商品となる点心・デリ商品類の売上増加など、順調な推移が見込まれます。このため、2026年５月12日付の「2026年３月期決算短信」において公表いたしました業績予想につきましては現時点では変更はありません。

ただし、今後の業績推移等によって通期業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は２億95百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

３ 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月６日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	13,086,200	13,086,200	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミア市場	単元株式数は100株であります。
計	13,086,200	13,086,200	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2026年９月30日	―	13,086,200	―	2,576,539	―	2,633,356

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８番１号　赤坂インターシティAIR	888	6.94
株式会社三十三銀行	三重県四日市市西新地７番８号	632	4.93
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21番27号	578	4.52
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内１丁目４番５号	559	4.36
井村屋取引先持株会	三重県津市高茶屋七丁目１番１号	535	4.18
株式会社サンライフ	三重県松阪市中央町303番１号	321	2.51
株式会社西村商店	三重県松阪市黒田町98	239	1.86
株式会社榎本武平商店	東京都江東区新大橋２丁目４番５号	214	1.67
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台３丁目９番地	186	1.45
株式会社岡三証券グループ	東京都中央区日本橋室町２丁目２番１号	178	1.39
計	―	4,333	33.86

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	（自己保有株式） 普通株式　289,300	―	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式　12,758,500	127,585	同上
単元未満株式	普通株式　38,400	―	同上
発行済株式総数	13,086,200	―	―
総株主の議決権	―	127,585	―

（注）１　「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式68株が含まれております。
２　「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,500株含まれております。また「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数35個が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
（自己保有株式） 井村屋グループ㈱	三重県津市高茶屋七丁目１番１号	289,300	―	289,300	2.21
計	―	289,300	―	289,300	2.21

（注）当中間会計期間末日現在の自己株式数は289,368株となっております。

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、五十鈴監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,311,088	1,636,036
売掛金	6,298,141	7,756,296
商品及び製品	3,869,870	5,009,636
仕掛品	395,951	496,846
原材料及び貯蔵品	918,656	1,233,843
その他	865,205	1,332,585
貸倒引当金	△1,297	△1,456
流動資産合計	13,657,617	17,463,788
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,771,499	23,447,310
減価償却累計額	△13,048,409	△13,438,777
建物及び構築物（純額）	8,723,089	10,008,533
機械装置及び運搬具	22,186,760	25,005,206
減価償却累計額	△16,854,389	△17,581,563
機械装置及び運搬具（純額）	5,332,371	7,423,642
土地	5,711,668	5,711,668
その他	5,415,372	4,255,940
減価償却累計額	△1,540,755	△1,623,773
その他（純額）	3,874,617	2,632,166
有形固定資産合計	23,641,746	25,776,010
無形固定資産		
リース資産	97,861	93,364
その他	25,401	28,105
無形固定資産合計	123,262	121,469
投資その他の資産		
投資有価証券	3,593,102	5,166,394
退職給付に係る資産	1,953,299	1,956,207
その他	357,732	395,846
貸倒引当金	△626	△626
投資その他の資産合計	5,903,508	7,517,822
固定資産合計	29,668,518	33,415,303
資産合計	43,326,135	50,879,091

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,953,461	4,462,160
電子記録債務	1,268,641	1,588,385
短期借入金	※ 2,700,000	※ 6,900,000
１年内返済予定の長期借入金	-	333,464
未払金	4,613,906	3,802,890
未払法人税等	743,356	545,526
賞与引当金	732,000	889,640
役員賞与引当金	70,000	-
その他	770,120	968,361
流動負債合計	14,851,488	19,490,428
固定負債		
長期借入金	-	666,536
執行役員退職慰労引当金	59,274	61,032
資産除去債務	66,038	66,237
その他	3,317,576	4,064,653
固定負債合計	3,442,888	4,858,459
負債合計	18,294,376	24,348,888
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,576,539	2,576,539
資本剰余金	3,810,519	3,810,519
利益剰余金	15,127,193	15,572,342
自己株式	△717,258	△717,837
株主資本合計	20,796,993	21,241,563
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,686,896	2,769,675
土地再評価差額金	1,903,231	1,903,231
為替換算調整勘定	△92,755	△44,730
退職給付に係る調整累計額	737,393	660,464
その他の包括利益累計額合計	4,234,765	5,288,639
純資産合計	25,031,758	26,530,203
負債純資産合計	43,326,135	50,879,091

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	26,237,424	26,441,167
売上原価	16,674,212	17,219,026
売上総利益	9,563,211	9,222,140
販売費及び一般管理費	※ 7,590,271	※ 7,940,783
営業利益	1,972,940	1,281,357
営業外収益		
受取配当金	52,866	69,207
受取家賃	19,339	21,796
その他	50,016	52,566
営業外収益合計	122,223	143,570
営業外費用		
支払利息	33,219	82,528
為替差損	13,329	46,783
その他	7,158	1,043
営業外費用合計	53,707	130,355
経常利益	2,041,456	1,294,572
特別利益		
補助金収入	11,739	49,493
投資有価証券売却益	90,115	966
その他	427	815
特別利益合計	102,281	51,274
特別損失		
固定資産除却損	202	242
棚卸資産処分損	-	8,072
特別損失合計	202	8,314
税金等調整前中間純利益	2,143,535	1,337,531
法人税、住民税及び事業税	781,205	452,483
法人税等調整額	△88,756	△46,389
法人税等合計	692,448	406,094
中間純利益	1,451,086	931,437
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△1,235	-
親会社株主に帰属する中間純利益	1,452,322	931,437

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	1,451,086	931,437
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	313,719	1,082,779
為替換算調整勘定	△14,748	48,024
退職給付に係る調整額	△49,668	△76,929
その他の包括利益合計	249,302	1,053,874
中間包括利益	1,700,389	1,985,311
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,702,156	1,985,311
非支配株主に係る中間包括利益	△1,766	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,143,535	1,337,531
減価償却費	1,037,402	1,362,670
貸倒引当金の増減額（△は減少）	178	159
受取利息及び受取配当金	△55,007	△73,350
支払利息	33,219	82,528
為替差損益（△は益）	9,788	18,223
固定資産除売却損益（△は益）	△224	242
補助金収入	△11,739	△49,493
投資有価証券売却損益（△は益）	△90,115	△966
売上債権の増減額（△は増加）	△1,422,593	△1,452,193
棚卸資産の増減額（△は増加）	△465,165	△1,566,148
棚卸資産処分損	-	8,072
仕入債務の増減額（△は減少）	664,034	840,965
未払金の増減額（△は減少）	552,097	△215,562
未払消費税等の増減額（△は減少）	△57,824	△99,313
賞与引当金の増減額（△は減少）	145,636	157,640
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△60,000	△70,000
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△70,692	△2,907
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	552	-
執行役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△28,524	1,758
その他	△367,842	△182,358
小計	1,956,716	97,498
利息及び配当金の受取額	55,007	73,350
利息の支払額	△32,045	△83,582
補助金の受取額	3,000	548
法人税等の支払額	△363,602	△644,802
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,619,075	△556,987
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,360,381	△3,763,332
有形固定資産の売却による収入	500	-
無形固定資産の取得による支出	△3,378	△2,600
補助金の受取額	48,863	64,392
投資有価証券の取得による支出	△2,631	△2,750
投資有価証券の売却による収入	124,466	1,300
その他	-	10,453
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,192,561	△3,692,537

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,250,000	4,200,000
長期借入れによる収入	-	1,000,000
リース債務の返済による支出	△93,163	△140,651
自己株式の取得による支出	△391	△578
配当金の支払額	△458,964	△484,973
財務活動によるキャッシュ・フロー	697,479	4,573,796
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,523	675
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	112,471	324,948
現金及び現金同等物の期首残高	1,516,238	1,311,088
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 1,628,709	※ 1,636,036

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

※　当社は運転資金の効率的な調達を行うために、取引銀行３行との間で貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
貸出コミットメントラインの総額	5,000,000 千円	5,000,000千円
借入実行残高	1,500,000	4,800,000
差引額	3,500,000	200,000

(中間連結損益計算書関係)

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
荷造運搬費	2,201,616千円	2,184,697千円
給料手当	1,268,749	1,383,685
賞与引当金繰入額	409,311	451,432
執行役員退職慰労引当金繰入額	8,475	7,530
退職給付費用	1,906	△19,022

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	1,628,709千円	1,636,036千円
現金及び現金同等物	1,628,709	1,636,036

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月20日定時株主総会	普通株式	460,702	36.00	2025年３月31日	2025年６月23日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月19日定時株主総会	普通株式	486,288	38.00	2026年３月31日	2026年６月22日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	流通事業	調味料事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,914,238	2,209,117	26,123,356	114,068	26,237,424
セグメント間の内部売上高又は振替高	36,300	88,080	124,380	9,580	133,961
計	23,950,538	2,297,198	26,247,736	123,648	26,371,385
セグメント利益	2,461,683	393,683	2,855,367	28,007	2,883,374

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸・管理業及びリース代理業等を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,855,367
「その他」の区分の利益	28,007
全社費用(注)	△910,433
中間連結損益計算書の営業利益	1,972,940

(注)　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	流通事業	調味料事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,943,772	2,378,304	26,322,077	119,090	26,441,167
セグメント間の内部売上高又は振替高	38,306	104,586	142,893	10,380	153,274
計	23,982,079	2,482,891	26,464,970	129,471	26,594,441
セグメント利益	1,784,681	379,952	2,164,633	34,639	2,199,273

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸・管理業及びリース代理業等を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,164,633
「その他」の区分の利益	34,639
全社費用(注)	△917,916
中間連結損益計算書の営業利益	1,281,357

(注)　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	流通事業	調味料事業	計		
菓子	5,099,892	―	5,099,892	―	5,099,892
食品	3,112,605	―	3,112,605	―	3,112,605
デイリーチルド	739,878	―	739,878	―	739,878
冷菓	12,767,153	―	12,767,153	―	12,767,153
点心・デリ	1,981,810	―	1,981,810	―	1,981,810
フードサービス	212,898	―	212,898	―	212,898
調味料	―	2,209,117	2,209,117	―	2,209,117
その他	―	―	―	48,860	48,860
顧客との契約から生じる収益	23,914,238	2,209,117	26,123,356	48,860	26,172,217
その他の収益	―	―	―	65,207	65,207
外部顧客への売上高	23,914,238	2,209,117	26,123,356	114,068	26,237,424

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	流通事業	調味料事業	計		
菓子	5,056,885	―	5,056,885	―	5,056,885
食品	3,081,410	―	3,081,410	―	3,081,410
デイリーチルド	788,245	―	788,245	―	788,245
冷菓	12,332,498	―	12,332,498	―	12,332,498
点心・デリ	2,336,134	―	2,336,134	―	2,336,134
フードサービス	348,595	―	348,595	―	348,595
調味料	―	2,378,304	2,378,304	―	2,378,304
その他	―	―	―	53,488	53,488
顧客との契約から生じる収益	23,943,772	2,378,304	26,322,077	53,488	26,375,565
その他の収益	―	―	―	65,602	65,602
外部顧客への売上高	23,943,772	2,378,304	26,322,077	119,090	26,441,167

（収益の分解情報の変更）

当中間連結会計期間より、スイーツカテゴリーの名称をフードサービスカテゴリーに変更しております。また、VISONカテゴリーとして記載していた「福和蔵」と「菓子舗井村屋」は、それぞれ食品カテゴリー及びフードサービスカテゴリーに組み入れて記載しております。これに伴い、前中間連結会計期間は今期のカテゴリーに組み替えて記載しております。この変更はセグメント内のカテゴリーの変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	113円49銭	72円79銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	1,452,322	931,437
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	1,452,322	931,437
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,797	12,796

（注）　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月６日

井村屋グループ株式会社
取　締　役　会　御中

五 十 鈴 監 査 法 人
本 部 ・ 津 事 務 所

指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　中　出　進　也

指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　岡　根　良　征

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている井村屋グループ株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、井村屋グループ株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。